# ユースフル労働統計
# 労働統計加工指標集

2026

独立行政法人　労働政策研究･研修機構

# 目　　次

利用の手引き ..... 1

労働統計の加工指標 ..... 9
１　労働投入量指数・労働生産性指数・賃金コスト指数 ..... 9
1.1　労働投入量指数 ..... 9
1.2　労働生産性指数 ..... 16
1.3　賃金コスト指数（単位労働コスト指数） ..... 25
２　労働分配率 ..... 32
2.1　6 通りの計測方法による労働分配率 ..... 32
３　労働の質指標 ..... 36
3.1　労働の質指標－産業間比較－ ..... 36
４　パートタイム労働者等 ..... 40
4.1　パートタイム労働者比率 ..... 40
4.2　フリーター数、若年無業者数 ..... 45
５　就業分野の男女差 ..... 49
5.1　就業分野の性差指数 ..... 49
６　出向者、単身赴任者等 ..... 56
6.1　出向労働者比率 ..... 56
6.2　単身赴任割合 ..... 58
７　各種の失業指標 ..... 60
7.1　産業別雇用失業率 ..... 60
7.2　職業別雇用失業率 ..... 65
7.3　雇用形態別失業率 ..... 69
7.4　学歴別失業率 ..... 72
7.5　長期失業指標 ..... 74
7.6　就業、失業、非労働力人口間の移動 ..... 78
7.7　失業継続期間と失業頻度 ..... 93

7.8　損失所得を考慮した完全失業者数 107
7.9　日本におけるＵ１～Ｕ６ 112
８　UV 分析関連指標 125
8.1　均衡失業率、需要不足失業率 125
8.2　ミスマッチ指標 140
９　失業者世帯の収支 144
9.1　失業者世帯の支出水準 144
10　労働移動関連指標 154
10.1　転職率 154
10.2　転職希望率 164
10.3　産業間転出割合・職業間転出割合 168
10.4　事業主都合・自己都合離職率、会社紹介転職者割合 174
10.5　平均勤続年数 178
11　倒産発生率 185
11.1　倒産発生率 185
12　賃金カーブ 187
12.1　性別、年齢階級による賃金カーブ 187
12.2　性別、勤続年数階級による賃金カーブ 192
13　所定内給与の賃金格差 201
13.1　所定内給与の賃金格差 201
14　ラスパイレス賃金指数 219
14.1　ラスパイレス賃金指数 219
15　各種の賃金格差 250
15.1　就業形態別賃金格差（女性） 250
15.2　男女間賃金格差 257
15.3　標準的労働者と中途採用者の賃金格差 260
16　退職金の格差 265
16.1　退職金の学歴間格差 265
16.2　退職金の規模間格差 268

17　労働移動に伴う賃金・所得変動 ..... 271
17.1　転職による賃金変動 D.I. ..... 271
18　所得の不平等度指数 ..... 278
18.1　ジニ係数 ..... 278
18.2　所定内給与のジニ係数（一般労働者） ..... 283
19　役職関連指標 ..... 289
19.1　部長・課長比率 ..... 289
19.2　部長・課長の部下の数 ..... 293
19.3　女性役職者割合 ..... 300
20　勤労者生活関連指標 ..... 303
20.1　勤労者生活指標 ..... 303
20.2　長時間雇用者割合 ..... 310
20.3　共働き世帯数 ..... 315
21　生涯賃金など生涯に関する指標 ..... 318
21.1　生涯賃金 ..... 318
21.2　雇用者の平均引退年齢 ..... 337
21.3　生涯労働時間 ..... 339
21.4　コーホートの別にみた生涯労働時間 ..... 344

# 利用の手引き

本書は、労働統計を組み合わせて新たな指標を計算する方法と結果を集めたものです。言わば、労働統計の加工指標事例集です。

次ページ以降に、取り上げた 50 の指標の名称を、21 のカテゴリーに分けて掲げるとともに、各カテゴリーを概説しました。

各指標の説明は独立しています。関心のある指標を拾い読みしても構いません。

各指標の説明は、

①指標の解説、②指標の作成結果、③作成結果の説明、

④指標の作成方法、⑤指標のデータ

の 5 項目から構成されます。

① 指標の解説

意味、取り上げる理由、解釈など、全般的な解説です。

② 指標の作成結果

グラフを使って、作成した結果を示します。

③ 作成結果の説明

②の作成結果の説明です。

④ 指標の作成方法

計算方法をなるべく具体的に説明します。

⑤ 指標のデータ

作成した指標の数値です。この数値をもとに②のグラフを作成します。

指標によっては、必要に応じ、関連事項の解説や補足、関連する指標の紹介を⑥として追加します。

なお、本書に掲載している指標は、算出方法の見直しやデータの更新にともない、2025 年版から改定している場合があります。

読者の皆様に合った方法で、本書をご活用いただければ幸いです。

# 労働統計加工指標


| | カテゴリー | | 指標 | 頁 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 労働投入量指数・労働生産性指数・賃金コスト指数 | 1.1<br>1.2<br>1.3 | 労働投入量指数<br>労働生産性指数<br>賃金コスト指数（単位労働コスト指数） | p. 9<br>p. 16<br>p. 25 |
| 2 | 労働分配率 | 2.1 | 6 通りの計測方法による労働分配率 | p. 32 |
| 3 | 労働の質指標 | 3.1 | 労働の質指標－産業間比較－ | p. 36 |
| 4 | パートタイム労働者等 | 4.1<br>4.2 | パートタイム労働者比率<br>フリーター数、若年無業者数 | p. 40<br>p. 45 |
| 5 | 就業分野の男女差 | 5.1 | 就業分野の性差指数 | p. 49 |
| 6 | 出向者、単身赴任者等 | 6.1<br>6.2 | 出向労働者比率<br>単身赴任割合 | p. 56<br>p. 58 |
| 7 | 各種の失業指標 | 7.1<br>7.2<br>7.3<br>7.4<br>7.5<br>7.6<br>7.7<br>7.8<br>7.9 | 産業別雇用失業率<br>職業別雇用失業率<br>雇用形態別失業率<br>学歴別失業率<br>長期失業指標<br>就業、失業、非労働力人口間の移動<br>失業継続期間と失業頻度<br>損失所得を考慮した完全失業者数<br>日本におけるＵ１～Ｕ６ | p. 60<br>p. 65<br>p. 69<br>p. 72<br>p. 74<br>p. 78<br>p. 93<br>p. 107<br>p. 112 |
| 8 | UV 分析関連指標 | 8.1<br>8.2 | 均衡失業率、需要不足失業率<br>ミスマッチ指標 | p. 125<br>p. 140 |
| 9 | 失業者世帯の収支 | 9.1 | 失業者世帯の支出水準 | p. 144 |
| 10 | 労働移動関連指標 | 10.1<br>10.2<br>10.3<br>10.4<br>10.5 | 転職率<br>転職希望率<br>産業間転出割合・職業間転出割合<br>事業主都合・自己都合離職率、会社紹介転職者割合<br>平均勤続年数 | p. 154<br>p. 164<br>p. 168<br>p. 174<br>p. 178 |
| 11 | 倒産発生率 | 11.1 | 倒産発生率 | p. 185 |
| 12 | 賃金カーブ | 12.1<br>12.2 | 性別、年齢階級による賃金カーブ<br>性別、勤続年数階級による賃金カーブ | p. 187<br>p. 192 |

| | カテゴリー | | 指標 | 頁 |
|---|---|---|---|---|
| 13 | 所定内給与の賃金格差 | 13.1 | 所定内給与の賃金格差 | p. 201 |
| 14 | ラスパイレス賃金指数 | 14.1 | ラスパイレス賃金指数 | p. 219 |
| 15 | 各種の賃金格差 | 15.1 | 就業形態別賃金格差（女性） | p. 250 |
| | | 15.2 | 男女間賃金格差 | p. 257 |
| | | 15.3 | 標準的労働者と中途採用者の賃金格差 | p. 260 |
| 16 | 退職金の格差 | 16.1 | 退職金の学歴間格差 | p. 265 |
| | | 16.2 | 退職金の規模間格差 | p. 268 |
| 17 | 労働移動に伴う賃金・所得変動 | 17.1 | 転職による賃金変動 D.I. | p. 271 |
| 18 | 所得の不平等度指数 | 18.1 | ジニ係数 | p. 278 |
| | | 18.2 | 所定内給与のジニ係数（一般労働者） | p. 283 |
| 19 | 役職関連指標 | 19.1 | 部長・課長比率 | p. 289 |
| | | 19.2 | 部長・課長の部下の数 | p. 293 |
| | | 19.3 | 女性役職者割合 | p. 300 |
| 20 | 勤労者生活関連指標 | 20.1 | 勤労者生活指標 | p. 303 |
| | | 20.2 | 長時間雇用者割合 | p. 310 |
| | | 20.3 | 共働き世帯数 | p. 315 |
| 21 | 生涯賃金など生涯に関する指標 | 21.1 | 生涯賃金 | p. 318 |
| | | 21.2 | 雇用者の平均引退年齢 | p. 337 |
| | | 21.3 | 生涯労働時間 | p. 339 |
| | | 21.4 | コーホートの別にみた生涯労働時間 | p. 344 |


## （各カテゴリー概要）

### 1　労働投入量指数・労働生産性指数・賃金コスト指数

労働投入量指数は、生産活動に利用された労働力の大きさの推移を測る指標です。次に、労働投入量指数を用いて、労働生産性指数を計算します。これで単位労働投入当たり（就業者１人１時間の労働当たり）の生産量の推移がわかります。そして生産１単位当たりに要する賃金を表す賃金コスト指数を求めます。

### 2　労働分配率

労働分配率は、生み出された付加価値のうち労働者がどれだけ受

け取ったのかを示すものです。6 通りの方法で計算します。

### 3　労働の質指標

同じ 1 単位の労働投入でも、勤続年数などによって生産への貢献が異なると考えられます。賃金の違いを利用して、労働の質の変化をみる指標を試算します。

### 4　パートタイム労働者等

いわゆる非正規労働の実態は多様です。統計調査でも、様々な定義、とらえ方がなされています。いろいろな定義で、パートタイム労働者比率の推移を見比べてみます。また、昨今、関心を集めているフリーター、若年無業者の数を計算します。

### 5　就業分野の男女差

男性と女性とでは、就業する産業、職業が必ずしも同じではありません。男性が多く就業する産業、職業があれば、女性が多く就業する産業、職業もあります。就業分野の性差の程度を示す指標を計算します。

### 6　出向者、単身赴任者等

出向や単身赴任に関する指標を計算します。

### 7　各種の失業指標

産業別、職業別、雇用形態別など、様々な属性の別にみた失業率を計算します。また、労働力のフローデータを利用した就業状態間の移動を表す指標や、失業頻度、失業継続期間の計算を紹介します。

さらに、一般に用いられる失業率を含め、6 通りの失業指標が発表されている米国にならい、これらの日本版を計算します。

### 8　UV 分析関連指標

失業率の分析手法に、欠員率との関係をみて、失業率を均衡部分と需要不足部分に分ける UV 分析があります。この UV 分析の計算を紹介します。また、求人と求職の都道府県別内訳の違い、職業別内訳の違いの程度を表す指標の作成を行います。

### 9　失業者世帯の収支

失業が家計に与える影響は、世帯主が失業するかどうかで変わると考えられます。勤労者世帯と世帯主が失業した失業者世帯の支出格差をみます。

### 10　労働移動関連指標

転職率をはじめとした労働移動に関連する指標を計算します。

### 11　倒産発生率

倒産発生率を計算します。

### 12　賃金カーブ

賃金を年齢や勤続年数の順に並べて、年齢や勤続年数により変化する賃金の状況を示す賃金カーブを計算します。

### 13　所定内給与の賃金格差

賃金は、年齢や企業規模、産業、地域によって格差がみられます。所定内給与の格差を示す指数を計算します。

### 14　ラスパイレス賃金指数

通常の賃金指数は、特定の年の労働者の賃金水準を 100 として各年（月）の労働者の平均賃金の水準を表すものです。個々の労働者の賃金に変化がなくても、労働者の構成（学歴別構成や年齢構成など）が変わることで変動することがあります。労働者の構成を固定した賃金指数（ラスパイレス指数）を計算します。

### 15　各種の賃金格差

各種の賃金格差を示す指標を計算します。まず、就業形態による格差を時間当たり賃金でみます。続いて、労働者の属性を調整の上、男女間の格差、中途採用者と標準的労働者の格差をみます。

### 16　退職金の格差

退職金の支給額は、学歴や企業規模によって格差がみられます。ここでは退職金の格差指標を計算します。

### 17　労働移動に伴う賃金・所得変動

転職に伴う賃金の変動をみます。

## 18　所得の不平等度指数

所得の格差の程度を示す指標として知られているジニ係数を、全世帯と勤労者世帯について計算します。また、賃金額（一般労働者の所定内給与額）についても計算します。

## 19　役職関連指標

部長や課長などの役職段階に着目した指標を計算します。女性の役職割合もみます。

## 20　勤労者生活関連指標

勤労者生活の状況を、一つの数字で表す指標を試算します。所得、消費、健康、余暇など 7 分野ごとに求めたうえ、さらに全分野計を計算します。また、勤労者生活に関連して、雇用者の就業時間に着目した指標や共働き世帯数を計算します。

## 21　生涯賃金など生涯に関する指標

労働者が生涯に得る賃金の総額（生涯賃金）、平均引退年齢、生涯労働時間などを計算します。生涯労働時間は、コーホートの別にも作成を試みました。

## ○利用上の注意

### 1）産業分類について

日本標準産業分類は 2007 年、2013 年及び 2023 年に改定されました。特に 2007 年は大きな改定が行われたため、日本標準産業分類に基づいて産業別統計を作成している継続調査の多くは、表章産業の改定が行われています（労働力調査、毎月勤労統計調査、賃金構造基本統計調査など）。産業によっては、現在と比較できる統計が改定前になく、統計を遡ってみることが困難なものがあります。

なお、産業の名称は、「電気・ガス・熱供給・水道業」を「電気・ガス業」のように、差し支えない範囲で略称を使っている場合があります。

### 2）2020 年以降の「賃金構造基本統計調査」の結果について

「賃金構造基本統計調査」では、2020 年調査から、最終学歴の細分化、職種の変更などの調査事項と、復元倍率などの集計・推計方法が変更されています。このためこれまでの公表値との比較には注意が必要とされています。

本書の各指標における同調査の扱いについては、それぞれの項で触れていますが、同調査を用いて作成した指標をご利用いただく際にはご留意ください。

### 3）2011 年の「労働力調査」の結果について

「労働力調査」は、東日本大震災の影響で、2011 年 3 月から 8 月までの各月分、及びこれらの月を含む 1～3 月期から 7～9 月期の四半期平均、2011 年平均の公表値が、岩手、宮城及び福島の 3 県を除く全国結果となっています。指標によっては、参考として公表されている当該 3 県を含む全国の「補完推計結果」を利用しています。各図表の注をご覧ください。

### 4）2013 年の「労働力調査」の結果について

「労働力調査」では産業別集計の際、「労働者派遣事業所の派遣社員」を 2012 年までは派遣元産業で集計していたのを 2013 年から派遣先産業で集計するようになりました。労働者派遣事業が含まれ

る「サービス業（他に分類されないもの）」の統計に 2013 年は断層があるなど、産業別統計の利用には注意が必要です。

### 5）郵政民営化・分社に伴う統計への影響について

日本郵政公社の民営化・分社（2007 年 10 月）に伴い、「労働力調査」及び「賃金構造基本統計調査」の集計上の取扱いが変更されました。「運輸業,郵便業」など一部の産業の統計は、時系列の推移をみる際には、この点に留意を要します。

### 6）「毎月勤労統計調査」の再集計等について

「毎月勤労統計調査」では、時系列比較のための推計値、「東京都の 500 人以上規模の事業所」についても復元した再集計値が公表されています。本書では、これらの推計値、再集計値を用いて指標を作成しています。

### 7）補注等のホームページ掲載

次の項目の技術的な補足をホームページに掲載しています。

7.7　失業継続期間と失業頻度（就業状態の変化を示す行列の計算）

8.1　均衡失業率、需要不足失業率（UV 曲線の式の推計方法）

https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/2026/index.html

本書の指標を引用・転載する場合には、出典（労働政策研究・研修機構『ユースフル労働統計 2026』）の表記をお願いします。